

東京オリンピック・パラリンピック神奈川県西部連絡会

**経済活性化・観光振興分科会
最終とりまとめ**

**平成27年6月4日(木)
第3回東京オリンピック・パラリンピック神奈川県西部連絡会
@県西地域県政総合センター**

■ 取組の基本的な考え方

- 世界が注目するオリンピック・パラリンピックは、地域の「見せ方」に全く新しい視点が生まれ、地域づくりが変わるきっかけとなる。神奈川県西部としては一体感を持って取り組める絶好の機会であり、2020年に向けて世界中のメディアからの注目が高まり、発信してくれる機会でもある。
- この機会を積極的に捉え、あらゆるチャネルを通じて地域資源を生かした情報発信(プロモーション)と誘客促進に取り組むとともに、今後増加が見込まれる訪日外国人対応として、多言語対応、案内・ガイドの充実、Wi-Fi環境の整備などのおもてなし環境整備を実現する。また、大会開催に関連して、地場製品の売り込みや活性化に資するイベント等を開催する。

■ 取組の基本的な考え方

- こうした取組を推進していくためには、圏域各主体の具体の取組レベルでの具体の連携を促進させるとともに、市場動向やニーズ調査を前提としたマーケティングが不可欠となる。
- そこで、取組テーマを具現化するための今後の組織体制として、まずコアメンバーが中心となり、各主体の取組を情報共有し、連携した具体の取組について洗い出しをする場を設置する。そこで拳がったコンテンツごとに部会を設置し、情報集約(国・県との連携や補助金関係)役となる事務局を行政が担い、各部会の実施役を民間が担うという役割分担により実践していく。

■ 取組の基本的な考え方の与件(前提の整理)

○ 取組のターゲット

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、今後も増加が見込まれる外国人対応をはじめ、国内外の誘客促進に向けたものとし、事前キャンプ地誘致と連動した活性化の取組についても取り組む。

○ 現状の取組やデータの整理

国内外の誘客促進については、官民で多様な取組が展開されており、こうした前提となる取組の整理に加え、外国人観光客の動向等のデータも踏まえ、他の地域と差別化を図り、ブランディングしたテーマについての方向性を検討していく。

○ 2020年に向けた地域イメージの整理

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの機会を、経済活性化・観光振興に生かしていく前提として、インフラ等の整備を含め、この地域がどのようになっていくかを整理する。

■ 取組のテーマ

○ 情報発信と誘客促進

地域資源を総合的にとりまとめ、新たな市場を創造していく役割を持つ連携体制により、マーケティングに基づく情報発信（プロモーション）や誘客促進（ツアー造成、体験プログラム作成、コンテンツ開発）に取り組む。

各主体の連携による対応については、当該連絡会でのつながりを生かし展開を促進していくとともに、連携体制については、これまでの取組（観光圏など）を踏まえ、体制ありきの取組ではなく、取組（テーマとして外国人対応を想定）を前提とした体制としていく。

【具体の取組イメージ・・・皆さんからの提案】

- ・東京の宿泊施設への情報提供、アピール
- ・米出身忍者が県西地域の魅力を映像コンテンツにより世界中に発信（NINJA TUBE）
- ・アスリート等を対象にした圏域の自然（海・山・川・里山・農村）を体験できるプログラム作成
- ・外国人を対象とした、歴史散策ツアーや農作物体験ツアーの造成
- ・忍者、武道、着物、和食など圏域の和文化コンテンツの海外への発信
- ・県「未病」の取組と連動した食のコンテンツ開発・発信
- ・富士箱根トレイルの延伸、足柄平野の里山ハイクのツアー造成など「歩く」に着目した取組

取組のテーマ

■ 取組のテーマ

○ おもてなし環境の整備

- 多言語対応・食対応
- ガイド環境や案内所の充実
- Wi-Fi環境の整備
- おもてなし力を高める

具体的取組の方向性については、今後の組織体制の中で検討する

○ 大会開催に関連した地場製品のPR

選手村や新たに建設する競技施設等での地域産材や伝統工芸等利用の働きかけに加え、事前合宿や選手村等で、圏域の農畜水産物及びその加工品等を使った料理や、木工等の地場産品を使用する機会を設けるなど海外のアスリートやメディアに地場産品をPRする。

○ 大会開催に関連した活性化イベント

事前キャンプ地誘致と連動したイベント、圏域の祭りを一堂に会すイベント、小田原駅100周年イベントなど圏域に関連した活性化イベントを開催するとともに、国の文化プログラムとも連動した取組を展開する。

取組の推進について

■ 取組と時間軸のイメージ

2020年

開催前期間

開催期間

開催後期間

- 情報発信・誘客促進
- おもてなし環境の整備

- 開催に関連した地場産品等PR

- 開催に関連した活性化に資するイベント等

■ 取組の推進イメージ

連携した体制による対応

【例】
外国人対応(情報発信・誘客促進)
→市場動向やニーズ調査を前提としたマーケティング、プロモーション

- 情報発信・誘客促進
- おもてなし環境の整備
- 地場産品のPR
- 関連した活性化イベント

各主体の取組(連携)による対応

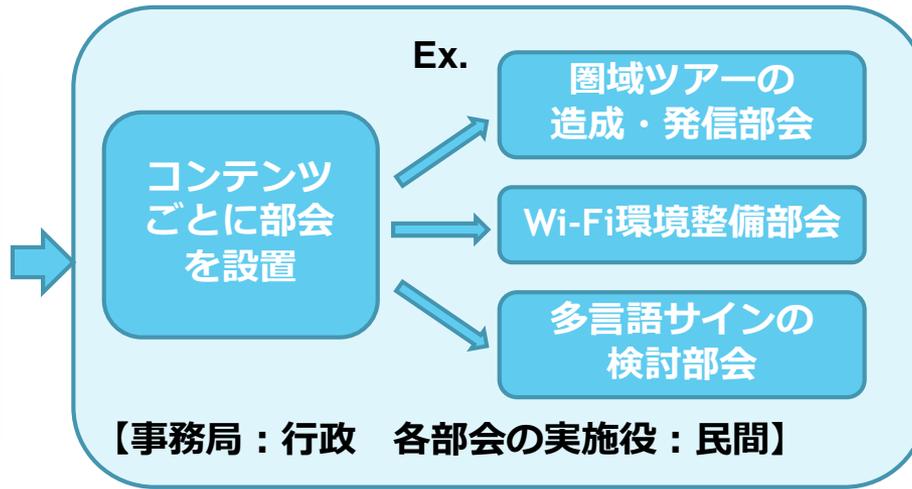
【例】
外国人対応(情報発信・誘客促進)
→米出身忍者が県西地域の魅力を世界中に発信するNINJA TUBEとの連携

財源

地方創生関連の交付金・民間資金等

今後の組織体制について

コアメンバーを中心に、訪日外国人対応のための情報共有の場を設置
⇒取組の方向性について整理



《取組の実践》

情報発信と誘客促進
⇒Ex.圏域の文化や食等のコンテンツを連携させたツアーの造成・発信

おもてなし環境の整備
⇒Ex.インフラ整備(Wi-Fi環境の整備や共通の多言語サインの導入)

定期的な情報共有を目的とした連絡会(分科会)を継続

- 経済活性化・観光振興に向けた取組は、各主体で既に実施しており、個々の連携が図れている取組もある。そこで、今後の体制としては、連携のための情報集約(国・県との連携や補助金関係)を自治体、核となる実施役を民間が担うといった役割分担が必要である

■ 検討経過等

● 第1回分科会会合(平成26年11月14日)

- ・講演:「2020年オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化について」
経済産業省関東経済産業局地域経済部地域経済課長補佐
- ・参加者の議論により取組テーマを抽出

● 第2回分科会会合(平成26年12月18日)

- ・抽出した取組テーマごとの議論

● 第3回分科会会合(平成27年1月22日)

- ・中間とりまとめについて

○ 第2回全体会(平成27年2月16日)

- ・中間とりまとめの報告

● 第4回分科会会合(平成27年3月9日)

- ・参加者の取組状況に関するアンケート調査結果を踏まえて最終とりまとめに向けた議論

● 第5回分科会会合(平成27年5月26日) スポーツ・文化振興分科会と合同で開催

- ・ラグビー日本代表チームの城山陸上競技場での国内合宿の実施に関する報告と検討

○ 第3回全体会(平成27年6月4日)

- ・最終とりまとめの報告